

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

TPP参加、GDP3.2兆円押し上げ効果

政府がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加した場合の国内影響試算によると、関税を全面撤廃した際にコメなどの農林水産物の国内生産額約7.1兆円のうち、3兆円が失われることが明らかになった。一方、試算では、消費や工業品輸出の増加、さらには海外から投資などで実質国内総生産（GDP）は3.2兆円の押し上げ効果があるとしている。農林水産物で最も生産減少額が大きいのは、コメの1兆100億円で、豚肉（4600億円）、牛肉（3600億円）、牛乳・乳製品（2900億円）が続く。

個人国債の販売、金利低下を背景に低調

財務省の発表によると、2012年度の個人向け国債の販売額は2兆円にとどまり、前年度実績を3割ほど下回る見込みであることが分かった。金利低下で魅力が薄れていることに加え、今後、日銀の金融緩和策が強まるとみられ、一段と個人国債の販売環境には厳しいものがある。個人向け国債は2012年1月から東日本大震災の復興財源の復興債として発行され、復興支援としての人気を集めた。

スマホ広告市場規模、3年後、2千億円に

サイバーエージェントの調査によると、普及が著しいスマートフォン広告の市場規模が2016年には現在の2倍強の2千億円を突破する見通しであることが分かった。ネット広告全体の2割を占める規模になる見込みの背景には、スマホの普及がこの1年で1千万台増加の4千万台に達しており、インターネット広告会社がこれまで従来型携帯電話向け広告からスマホへと広告事業の柱をシフトしつつある。事実、電子商取引（EC）会社がスマホ対応のサイト開設が続出し、活発化している。

自殺原因、経済・生活問題が大幅減に

警察庁がまとめた昨年1年間の自殺者数は15年ぶりに3万人を割り込み、2万7858人だったことが分かった。自殺した人の原因・動機で最も多かったのは「健康問題」だった。また、「経済・生活問題」を原因・動機にした自殺は前年比18.5%の大幅減となり、内閣府では「多重債務者対策やヤミ金融への規制強化が奏功しているのではないかとみている。自殺者の年代別ではいずれの年代も減少したが、30代の15.1%減が最も大きかった。

がん検診受診しない理由、「時間がない」

内閣府が行ったがん対策に関する世論調査によると、がん検診を受けない理由（複数回答）として「受ける時間がない」（47.4%）が最多だった。次いで、「がんだと分かるのが怖いから」（36.2%）、「費用がかかり経済的に負担」（35.4%）、「健康に自信があり必要性を感じない」（34.5%）が続いた。日本のがん検診受診率は20～30%と低い実態にある。

文科省が「体罰」の具体例を通知

文部科学省が全国の教育委員会に通知した学校教育法で禁止されている「体罰」について、「殴る・蹴る」といった行為のほか、「ふざけている生徒にペンを投げつける」などといった具体例を明示した。体罰の例示以外に、指導として認められる懲戒として、「居残りをさせる」「授業中に立たせる」「清掃活動を課す」などが挙げられるとともに、許される正当な行為として「教員の足を蹴った生徒の体を押さえつける」などが明示された。

生活保護の不正受給が過去最多に

厚生労働省のまとめによると、2011年度の生活保護の不正受給件数が3万5568件に上り、金額では約173億1千万円に達し、件数と金額ともに過去最多になることが明らかになった。不正受給の内訳をみると、約45%は賃金収入がありながら「無い」と申告したケースで最多だった。不正受給が過去最多になった点に関し、同省では「課税調査を強化した結果であり、悪意のある受給者が急増したわけではない」としている。

震災余震、2年間で1万回近くに

気象庁のまとめによると、東日本大震災以降の2年間の余震回数は9577回に達していることが分かった。余震のうち震度4以上の回数は286回にも上る。政府の地震調査委員会では「余震の収束についての見通しを示すのは難しいが、大震災以前のレベルに戻るのにはさらに数年を要する」との見解を示す一方で、「比較的大きい余震が発生する可能性がある」と警戒を発している。